

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第91期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06（6440）5155（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務・経理担当 遠山 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03（5730）7003（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員ケミカル物流営業本部長 和田 定晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） センコー株式会社ケミカル物流営業本部 （東京都港区芝二丁目5番6号） センコー株式会社東京主管支店 （東京都江戸川区臨海町四丁目3番1号） センコー株式会社名古屋主管支店 （愛知県名古屋市西区牛島町5番2号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	百万円	172,973	179,500	190,330	198,189	204,293
経常利益	"	4,723	5,098	4,795	5,551	6,060
当期純利益	"	2,174	2,457	2,290	2,535	3,061
純資産額	"	43,160	44,825	46,815	47,953	49,845
総資産額	"	124,716	126,041	127,352	135,690	144,064
1株当たり純資産額	円	388.42	403.78	419.04	433.57	454.03
1株当たり当期純利益金額	"	19.20	21.90	20.52	22.80	27.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	18.02	-	-	-	25.82
自己資本比率	%	34.6	35.6	36.8	35.3	34.6
自己資本利益率	"	5.1	5.6	5.0	5.4	6.3
株価収益率	倍	21.88	19.13	20.47	17.54	13.89
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	6,179	5,608	5,347	6,001	6,297
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	2,319	4,511	5,827	11,599	7,880
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	6,483	977	1,070	3,988	3,183
現金及び現金同等物の期末 残高	"	11,400	11,520	12,115	10,590	12,317
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 ["]	5,827 [2,589]	5,744 [2,560]	5,914 [2,399]	5,960 [2,574]	6,704 [2,800]
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	152,660	160,325	168,132	174,828	175,687
経常利益	"	4,326	4,612	4,555	4,905	5,505
当期純利益	"	2,009	2,242	2,155	2,376	2,757
資本金	"	18,295	18,295	18,295	18,295	18,295
発行済株式総数	千株	111,746	111,746	111,746	111,746	111,746
純資産額	百万円	42,680	44,131	45,881	46,829	48,253
総資産額	"	119,300	120,665	120,659	128,419	135,143
1株当たり純資産額	円	384.09	397.52	410.67	423.43	439.55

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (＃)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.50 (3.75)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	＃	17.71	19.96	19.30	21.38	24.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	＃	16.66	-	-	-	23.26
自己資本比率	%	35.8	36.6	38.0	36.5	35.7
自己資本利益率	＃	4.8	5.2	4.8	5.1	5.8
株価収益率	倍	23.71	20.99	21.76	18.71	15.42
配当性向	%	42.35	37.57	44.04	37.42	32.06
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 [＃]	3,640 [1,504]	3,518 [1,514]	3,470 [1,444]	3,400 [1,414]	3,472 [1,422]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第88期から第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

設立の経緯

当社の前身たる富田商会は大正5年に発足し、日本窒素肥料株式会社水俣工場の原材料、製品等の輸送に従事したのが創業の端緒で、以来、同社と緊密な提携をなして昭和16年には同社の系列に入り、商号を日室運輸株式会社と変更し、同社の運送部門を担当しておりましたが、昭和20年終戦とともに財閥解体諸法令の適用をうけて解散のやむなきにいたしました。

その後、いち早く日室運輸株式会社の有志社員により事業再建がはかられ、当社が設立されました。

昭和21年7月20日	大阪市北区宗是町1番地に扇興運輸商事株式会社を設立 事業目的「物品の売買並びに一般代理業」(のち、削除)
昭和21年8月	目的追加「一般貨物の運送および運送仲介」(のち、変更)、「倉庫業」
昭和21年10月	目的追加「海運業事務代行」(のち「海上運送事業」他に変更) 商号を扇興運輸株式会社に変更
昭和23年9月	目的追加「鉄道小運送業」(のち「鉄道利用運送および運送取次事業」に変更)
昭和26年7月	目的追加「一般貸切貨物自動車運送業」(のち「貨物自動車運送事業」に変更)
昭和28年6月	延岡運輸株式会社を合併
昭和36年8月	扇興汽船株式会社を合併
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	大阪市北区芝田町65番地の1に本店移転
昭和48年10月	商号をセンコー株式会社に変更
昭和50年3月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和52年4月	株式会社センコー計算センター設立(現連結子会社・センコー情報システム株式会社、昭和53年4月現商号に変更)
昭和57年10月	株式会社オー・エー・エス設立(現連結子会社・センコー商事株式会社、平成元年3月現商号に変更)
昭和58年5月	東扇島PDセンター(川崎市)を開設し、PDセンター建設が本格化
昭和59年5月	守山PDセンター(滋賀県守山市)開設
昭和60年8月	大阪市北区芝田二丁目7番18号に本店移転
昭和61年2月	名古屋PDセンター(名古屋市)開設
昭和61年11月	市原PDセンター(千葉県市原市)開設
昭和63年4月	センコーリース株式会社設立
平成元年5月	福岡PDセンター(福岡市)開設
平成2年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年3月	大分臨海PDセンター(大分市)開設
平成2年10月	熊本PDセンター(熊本市)、戸田PDセンター(埼玉県戸田市)開設
平成2年12月	岡山PDセンター(岡山市)開設
平成3年5月	東大阪第1PDセンター(大阪府八尾市)開設
平成3年6月	物流二法の施行に対応して、事業目的を全面的変更
平成5年4月	株式会社エスケイ開発を合併
平成8年7月	総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」開設
平成12年8月	大阪市北区大淀中一丁目1番30号に本店移転
平成13年7月	センコーリース株式会社をオリックス株式会社へ譲渡
平成17年11月	福岡第2PDセンター(福岡市)開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合物流システム集団として、当社と子会社46社及び関連会社5社（平成20年3月31日現在）で構成され、運送事業、流通加工事業、その他事業の3部門に係る事業を行っており、荷主企業の多様化、高度化する物流ニーズに対応して高品質、高付加価値の物流サービスがいつでも提供できるよう体制整備を図っております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。なお、この3部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容
(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

(1) 運送事業

貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送の許可を受け、運送事業を行っております。

なお、特別積合せ貨物運送としては、下記運行系統で事業を行っております。

運行系統

起点	経過地	終点	運行キロ程 (km)
柏市	長岡京	摂津市	580.0
柏市		小牧市	380.0
甲賀市		鈴鹿市	60.0
福井市		金沢市	80.0
福井市		摂津市	190.0
岡山市		摂津市	240.0

また、各地域において、得意先の原燃料・資材・製品をトラックにより輸送すべく、貨物自動車利用運送事業を行っております。

鉄道利用運送事業

第1種及び第2種利用運送事業を下記駅にて行っております。

千葉貨物駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	金沢貨物ターミナル駅	(北陸本線)
京葉久保田駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	南福井駅	(北陸本線)
玉前駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	富山貨物駅	(北陸本線)
隅田川駅	(常磐線)	東水島駅	(水島臨海鉄道(株)線)
千鳥町駅	(神奈川臨海鉄道(株)線)	倉敷貨物ターミナル駅	(水島臨海鉄道(株)線)
東京貨物ターミナル駅	(東海道本線)	神戸貨物ターミナル駅	(山陽本線)
川崎貨物駅	(東海道本線)	姫路貨物駅	(山陽本線)
富士駅	(東海道本線)	西岡山駅	(山陽本線)
静岡貨物駅	(東海道本線)	浜小倉駅	(鹿児島本線)
西浜松駅	(東海道本線)	東小倉駅	(鹿児島本線)
名古屋貨物ターミナル駅	(名古屋臨海高速鉄道(株)線)	北九州貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
岐阜貨物ターミナル駅	(東海道本線)	熊本駅	(鹿児島本線)
新大阪駅	(東海道本線)	八代駅	(鹿児島本線)
大阪貨物ターミナル駅	(東海道本線)	西大分駅	(日豊本線)
梅田駅	(東海道本線)	延岡駅	(日豊本線)
安治川口駅	(桜島線)	南延岡駅	(日豊本線)
四日市駅	(関西本線)	佐土原駅	(日豊本線)
百済駅	(関西本線)		

海上運送事業

海上運送事業として、内航運送業、内航船舶貸渡業、及び内航に係る利用運送業を営んでおります。

a. 内航運送業

内航貨物不定期航路事業として液化アンモニア・アスファルト・重油・化学薬品類・樹脂化成品類・鋼材・肥料等を主たる貨物として運航しております。

b. 内航船舶貸渡業

内航運送業に付随して、内航船舶貸渡業を営んでおります。

c. 利用運送事業

利用運送事業として九州/京浜航路を中心に一般貨物船・重油タンカー・RORO船等を利用し、樹脂化成品類・肥料・鋼材・化学薬品類・重油、その他各種貨物の海上輸送を行っております。

(2) 流通加工事業

倉庫業

下記の各地において、一般貨物の倉庫業を営んでおります。

北海道札幌市

宮城県仙台市・亘理郡・岩沼市

栃木県宇都宮市・河内郡

群馬県太田市

茨城県古河市

千葉県市原市・袖ヶ浦市・柏市・浦安市・

船橋市

埼玉県さいたま市・川口市・戸田市・

南埼玉郡・北葛飾郡

東京都大田区・江戸川区

神奈川県川崎市・厚木市・愛甲郡

新潟県新潟市・五泉市

富山県射水市

静岡県富士市・浜松市・掛川市

愛知県名古屋市・小牧市・丹羽郡

三重県四日市市・鈴鹿市・三重郡

石川県金沢市・石川郡

福井県福井市

滋賀県守山市・草津市・湖南市

京都府京都市・長岡京市

奈良県大和郡山市

大阪府大阪市・東大阪市・箕面市・泉大津市

寝屋川市・八尾市・泉佐野市・大東市

兵庫県神戸市・尼崎市・西宮市

岡山県岡山市・倉敷市・笠岡市

広島県広島市・東広島市

香川県高松市

山口県山口市

福岡県福岡市

大分県中津市・大分市

熊本県熊本市

宮崎県延岡市・日向市・都城市・宮崎市

鹿児島県鹿児島市

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の倉庫拠点は、倉庫のもつ保管機能、配送機能、流通加工や情報機能を組み合わせた複合機能型倉庫を、全国主要拠点に177棟を有しております。

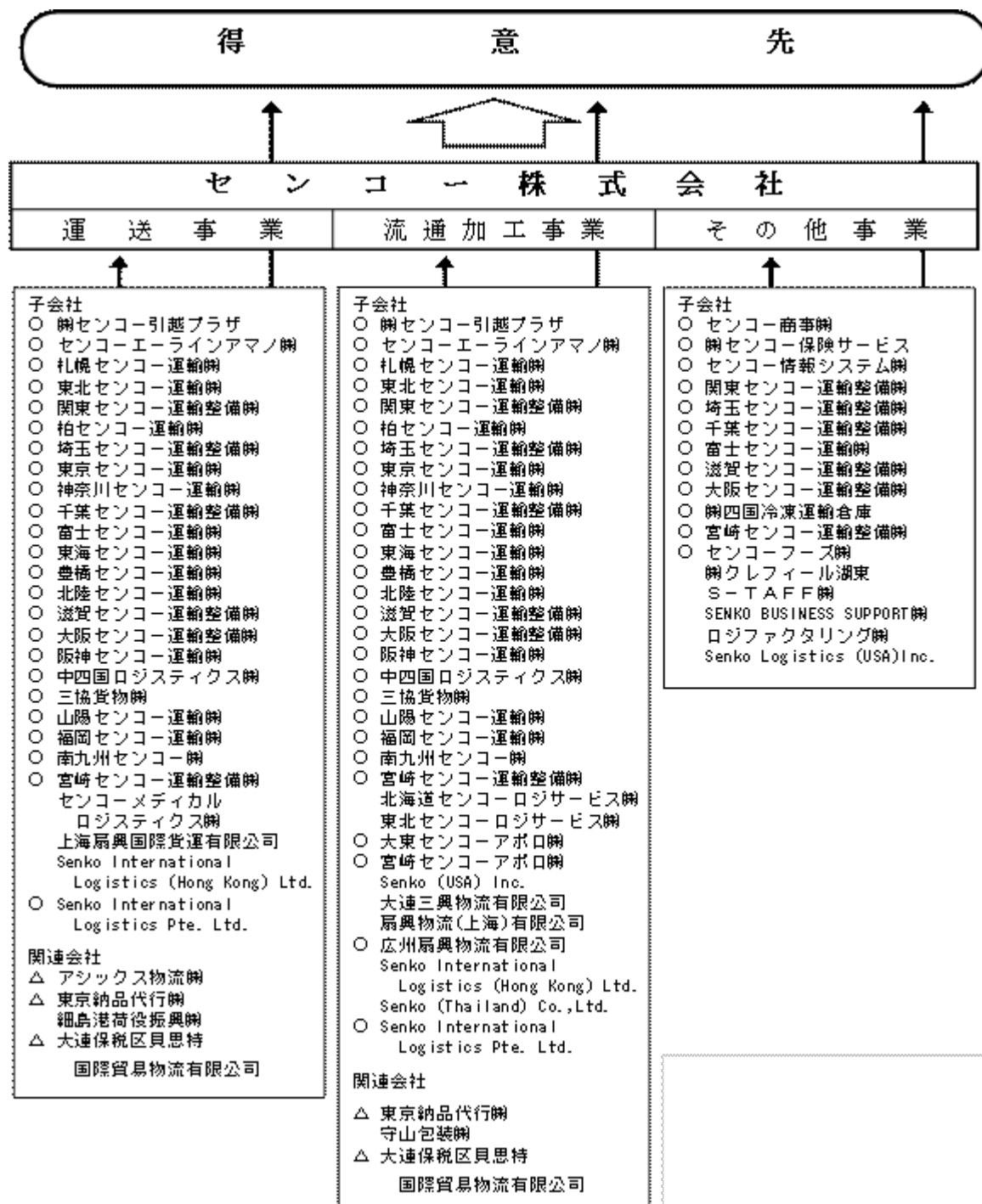
(3) その他事業

石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業等を営んでおります。

事業内容と当社グループの位置付けは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要会社
運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業	当社及び札幌センコー運輸(株)他24社
	鉄道利用運送事業	当社
	海上運送事業及び内航運送業	当社
	港湾運送事業	当社及び細島港荷役振興(株)
	国際運送取扱業	当社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司他3社
流通加工事業	倉庫業	当社及び中四国ロジスティクス(株)
	荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業	当社及び埼玉センコー運輸整備(株)他26社
	物流センターの運営	当社
	荷役作業及び引越事業	当社及び(株)センコー引越プラザ他25社
その他事業	石油類販売事業及び情報処理機器等の販売事業	センコー商事(株)
	情報処理受託業	センコー情報システム(株)
	保険代理業	(株)センコー保険サービス
	自動車修理事業	埼玉センコー運輸整備(株)他6社
	その他	センコーフーズ(株)他5社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社を示しております。
2. 印は持分法適用会社を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) センコー商事(株)	東京都港区	300	その他事業	100.0	2	6	無	物品購入	事務所賃貸
(株)センコー保険サービ ス	東京都港区	30	その他事業	100.0	2	2	無	損害保険代理業 委託	事務所賃貸
センコー情報システム (株)	大阪府八尾市	60	その他事業	100.0	1	4	無	情報処理委託	事務所賃貸
(株)センコー引越プラザ	東京都 大田区	60	運送事業 流通加工事業	100.0	1	5	無	小運搬構内作業 委託及び引越委 託	事務所・車庫 の賃貸
センコーエアラインア マノ(株)	東京都 江戸川区	300	運送事業 流通加工事業	100.0	2	1	有	貨物自動車運送 委託	無
札幌センコー運輸(株)	札幌市 東区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所賃貸
東北センコー運輸(株)	宮城県 亶理郡 亶理町	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
柏センコー運輸(株)	千葉県 柏市	30	運送事業 流通加工業	100.0	3	2	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
関東センコー運輸整備 (株)	埼玉県 北足立郡 伊奈町	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	7	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
埼玉センコー運輸整備 (株)	埼玉県 戸田市	50	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	5	無	小運搬構内作業 委託及び自動車 修理委託	事務所・土地 の賃貸
東京センコー運輸(株)	東京都 江戸川区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
千葉センコー運輸整備 (株)	千葉県 市原市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
神奈川センコー運輸(株)	神奈川県 川崎市	10	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	5	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
富士センコー運輸(株)	静岡県 富士市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
豊橋センコー運輸(株)	愛知県 豊橋市	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	無
東海センコー運輸(株)	愛知県 小牧市	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	6	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
北陸センコー運輸(株)	福井県 福井市	20	運送事業 流通加工事業	95.0	1	5	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
滋賀センコー運輸整備 (株)	滋賀県 草津市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	5	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
大阪センコー運輸整備 (株)	大阪府 摂津市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	6	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
阪神センコー運輸(株)	兵庫県 尼崎市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	4	2	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
中四国ロジスティクス (株)	岡山県 倉敷市	80	運送事業 流通加工事業	100.0	1	6	有	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
(株)四国冷凍運輸倉庫	香川県 高松市	50	その他事業	100.0	0	5	有	無	事務所・倉庫 ・車庫・土地 の賃貸
三協貨物(株)	大阪市 北区	10	運送事業 流通加工事業	100.0	1	3	有	貨物自動車運送 委託	無
山陽センコー運輸(株)	山口県 山口市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
福岡センコー運輸(株)	福岡市 東区	50	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
南九州センコー(株)	熊本県 水俣市	25	運送事業 流通加工事業	100.0	1	3	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
宮崎センコー運輸整備 (株)	宮崎県 延岡市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び自動車 修理委託	事務所賃貸借 車庫・土地の 賃貸
大東センコーアポロ(株)	静岡県 掛川市	10	流通加工事業	100.0	3	3	無	小運搬構内作業 委託	無
宮崎センコーアポロ(株)	宮崎県 延岡市	15	運送事業 流通加工事業	100.0	3	2	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	無
センコーフーズ(株)	大阪市 北区	90	その他事業	100.0	2	2	無	レストラン経営 委託	無
広州扇興物流有限公司	中国広東省	千US\$ 200	運送事業 流通加工事業	100.0	0	2	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無
Senko International Logistics Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千S\$ 860	運送事業 流通加工事業	100.0	0	2	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無
(持分法適用関連会社)									
東京納品代行(株)	東京都 江東区	525	運送事業 流通加工事業 その他事業	20.0	2	0	無	貨物自動車運送 委託	無
アシックス物流(株)	兵庫県 西宮市	300	運送事業	20.0	0	1	無	貨物自動車運送 受託	無
大連保税region貝思特 国際貿易物流有限公司	中国遼寧省	千US\$ 1,800	運送事業 流通加工事業	33.0	0	3	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. (株)四国冷凍運輸倉庫につきましては、休業しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	1,887 [43]
流通加工事業	2,870 [2,359]
その他事業	156 [61]
全社(共通)	1,791 [337]
合計	6,704 [2,800]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,472[1,422]	40.8	15.6	5,593,242

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 従業員数には、休職者9人を含んでおりません。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には、全センコー労働組合が組織されており、昭和30年6月発足以来今日まで労使協調の主旨にのっとり順調な発展を続けており、当社との間に紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、上半期は堅調な企業業績を背景に拡大基調を維持しましたが、下半期に入ると、米国に端を発する金融市場の混乱、原油価格をはじめとする原材料価格の上昇、株式市場・個人消費の低迷を受け、停滞感を強めました。

物流業界におきましても、原油価格の高騰による消費燃料のコストアップ、国内貨物輸送量の減少傾向により経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した新たな中期経営三カ年計画を当連結会計年度よりスタートさせました。具体的には「流通SCM（サプライチェーン・マネジメント）」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進してまいりました。また、設備投資の面では、滋賀県守山市に「守山倉庫」、宮崎県延岡市に「延岡PDセンター」、神奈川県厚木市に「厚木ロジスティクスセンター」、神戸市西区に「西神戸PDセンター」を開設、さらにはコンテナ船「扇駒丸（せんこままる）」を竣工いたしました。

この結果、連結営業収益は204,293百万円と前連結会計年度に比べ6,104百万円(3.1%)増収となり、連結営業利益は6,056百万円と前連結会計年度に比べ565百万円(10.3%)増益、連結経常利益は、6,060百万円と前連結会計年度に比べ509百万円(9.2%)増益となりました。また、連結当期純利益につきましては、3,061百万円と前連結会計年度に比べ525百万円(20.7%)増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

住宅関連物流での物量減少による影響はあるものの、前連結会計年度に実施した大型設備の開設効果ならびに、モーダルシフトの影響による売上増により、事業収入は124,953百万円と前連結会計年度に比べ2,749百万円(2.3%)の増収となりましたが、営業利益は3,043百万円と前連結会計年度に比べ206百万円(6.3%)の減益となりました。

流通加工事業

前期に開設した「イオン東北RDC」、「泉北第2PDセンター」、「浦和PDセンター」、当連結会計年度に開設の「守山倉庫」など大型設備開設効果により、事業収入は61,912百万円と前連結会計年度に比べ3,232百万円(5.5%)の増収となり、営業利益は2,501百万円と前連結会計年度に比べ765百万円(44.1%)増益となりました。

その他事業

石油販売事業において販売単価上昇による増収があったものの、商事販売事業の成長鈍化により事業収入は17,427百万円と前連結会計年度に比べ122百万円(0.7%)の微増となりましたが、収益改善により、営業利益は678百万円と前連結会計年度に比べ141百万円(26.4%)増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,727百万円（16.3%）増加し、当連結会計年度末には12,317百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は6,297百万円であり、前連結会計年度に比べ296百万円（4.9%）増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前（当期）純利益、減価償却費及び仕入債務の増加額等が、法人税等の支払額、売上債権の増加額及びたな卸資産の増加額を上回って増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、有形固定資産の取得に6,291百万円を、また、事業譲受などに907百万、業務提携に伴う株式取得などに900百万を支出しました。投資活動により使用した資金は7,880百万円となり、前期に比べ3,719百万円（32.1%）減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、資産内容と資金調達手段の整合性を高めるため、短期借入金の一部を長期借入金に借換えしました。また、設備投資の資金に対応するため、転換社債型新株予約権付社債の発行により4,984百万を調達しました。財務活動により得られた資金は3,183百万円となり、前期に比べ804百万円（20.2%）減少しました。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益 (百万円)	前期比(%)
運送事業	124,953	2.3%
流通加工事業	61,912	5.5%
その他事業	17,427	0.7%
合計	204,293	3.1%

（注）1．上記金額に消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先別の営業実績及びそれぞれの総営業実績に対する比率は次のとおりであります。なお、提出会社の実績が大半を占めておりますので、金額は提出会社の実績、比率も提出会社における総営業実績に対する比率を記載しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	総営業実績に対する比率(%)	金額(百万円)	総営業実績に対する比率(%)
積水ハウス株式会社	20,835	11.9	19,733	11.2

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、原油価格の高騰など原材料コストの増加や急激な円高、米国を中心とした金融市場の混乱が深刻化しており、堅調を維持してまいりました企業の設備投資につきましても陰りが見え減速傾向にあるものと思われまます。

当社グループにおきましても、引き続き不安定な経営環境が予測されますが、お客さまへの高品質・高効率な物流システムの提案や包括的な物流委託提案などハイクオリティ、ローコストオペレーションを実現するサービスの提供により、お客さまのご期待に添えますよう取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度よりスタートさせた中期経営三カ年計画の2年目の年として、「流通情報企業の確立」へ向け更なる飛躍を目指し、売上拡大・収益性向上に積極的な取り組みを行います。

具体的には、システム物流（3PL）の拡大により、お客さまの物流革新並びにSCM構築を行い、着実にサービス品質の向上に努めながら、さらなる需要の拡大を図ってまいります。また、生産性向上を基軸にしたローコスト経営につきましても引き続き徹底した取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、これまで以上に環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任（CSR）を全うしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（1）法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

（2）原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

（3）重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（4）災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（5）システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（6）顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成19年4月19日に、民事再生手続きの申し立てを行った株式会社エーラインアマノ（本社：東京都江戸川区）との間で、同社の事業を譲受するため、「センコーエーラインアマノ株式会社」を設立の上、同年7月31日をもって、事業譲受いたしました。

なお、事業譲受の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産の状況

当連結会計年度における総資産の残高は144,064百万円であり、前連結会計年度に比べ8,374百万円(6.2%)増加しました。この増加の主な要因は、積極的な設備投資及びM & Aを実施したことなどに伴う固定資産の増加によるものです。

負債の状況

当連結会計年度における総負債の残高は94,219百万円であり、前連結会計年度に比べ6,482百万円(7.4%)増加しました。これは主に設備投資にともなう借入金の増加及び新株予約権付転換社債の発行によるものです。

純資産の状況

当連結会計年度における純資産の残高は49,845百万円であり、前連結会計年度に比べ1,891百万円(3.9%)増加しました。財政状態の安全性を示す自己資本比率につきましては、前連結会計年度に比べ0.7%ダウンし、当連結会計年度において34.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ296百万円(4.9%)増加し、6,297百万円の資金を得ることができました。

(2) 経営成績の分析

運送事業・流通加工事業においては、住宅関連物流の減少影響はあるものの、大型設備の開設効果、工場発貨物の深耕により、それぞれ増収となりました。

収益力を示す総資本営業利益率(期末総資本を使用)につきましては、前連結会計年度より0.2%アップし、当連結会計年度においては4.2%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において7,128百万円の設備投資を実施いたしました。当社における主な内容としては、営業車輛の代替及び増車等で1,152百万円(主に運送事業)、保管荷役設備の代替及び増設等で714百万円(主に流通加工事業)等であります。

又、これら以外にも営業・生産体制の拡充を図るため、当社及び連結子会社において必要な設備投資を実施いたしました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
						金額	面積㎡			
本社 (大阪市北区)	全社	賃貸事務所その他	2,406	106	159	3,787	266,610		6,460	284 [74]
札幌支店 (札幌市東区)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 倉庫 荷役機器 その他	313	10	5	228	(12,892) 6,615		557	30 [1]
札幌南支店 (北海道北広島市)			451						451	11
仙台主管支店 (宮城県岩沼市)			1,454	45	25	1,324	(28,402) 39,229		2,848	62 [32]
仙台北支店 (宮城県黒川郡大和町)			3,249	55	9	815	74,447		4,129	15 [51]
茨城支店 (茨城県古河市)			1,396	26	13	34	(80,386) 655		1,469	165 [39]
北関東支店 (栃木県河内郡上三川町)			51	0		58	(25,428) 3,660		110	67 [130]
埼玉主管支店 (さいたま市緑区)			585	2	7	3,414	44,769		4,010	98 [22]
大宮支店 (埼玉県蓮田市)			263	7	1	239	(29,105) 10,850		511	127 [8]
埼玉南支店 (埼玉県戸田市)			622	14	11	671	(7,033) 5,746 [1,709]		1,319	46 [43]
柏支店 (千葉県柏市)			1,401	22	1		(102,727)		1,426	60 [7]
東京主管支店 (東京都江戸川区)			345	8	36			14	405	64 [14]
神奈川支店 (川崎市川崎区)			649	40	5	928	9,900		1,624	83 [3]
関東住宅支店 (東京都大田区)			20	9	5				35	95 [3]
千葉支店 (千葉市原市)			586	242	33	1,693	(50,487) 35,519		2,556	174 [55]
静岡東支店 (静岡県富士市)			705	17	10	167	(93,114) 2,353	5	906	84 [36]
静岡西支店 (静岡県菊川市)			254	5	3	148	(21,962) 7,487		411	59 [2]
名古屋主管支店 (愛知県名古屋市区)	897	12	5	2,190	(38,746) 44,239 [5,265]		3,106	104 [40]		

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
						金額	面積㎡			
名古屋東支店 (愛知県豊橋市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 倉庫 荷役機器 その他	956	71	7	1,044	(2,111) 20,560		2,079	59 [113]
小牧支店 (愛知県小牧市)			647	47	33	120	(64,405) 11,209		848	67 [74]
三重支店 (三重県鈴鹿市)			1,393	32	25	405	(22,849) 18,086		1,856	125 [35]
京滋主管支店 (滋賀県守山市)			1,943	63	53	1,737	(98,566) 36,998		3,798	180 [23]
京滋東支店 (滋賀県東近江市)			487	41	8	154	(16,977)		692	107 [9]
京滋南支店 (滋賀県栗東市)			106	46	22		(25,004)		175	79 [3]
大阪主管支店 (大阪府八尾市)			1,350	42	6	1,828	(2,551) 10,260		3,227	94 [86]
阪神支店 (大阪府箕面市)			337	71	24	625	(55,681) 3,096		1,059	88 [26]
南大阪支店 (大阪府泉大津市)			1,029	9	162	351	(42,924) 5,932		1,552	52 [45]
奈良支店 (奈良県大和郡山市)			726	124	5	439	(27,200) 4,254	8	1,304	80 [53]
岡山支店 (岡山県岡山市)			405	12	4	1,532	(28,346) 42,254		1,954	58 [0]
倉敷支店 (岡山県倉敷市)			877	76	7	284	(44,784) 25,061		1,246	134 [12]
広島支店 (広島県東広島市)			376	6	1	839	(2,751) 17,287		1,223	15 [15]
山口支店 (山口県山口市)			257	48	12	747	(3,617) 26,003		1,065	63 [3]
福岡主管支店 (福岡市東区)			2,069	52	27	2,911	(28,727) 38,949		5,061	84 [25]
北九州支店 (福岡市東区)			1,168	86	28	1,074	(10,240) 32,793	2	2,359	68 [91]
南九州支店 (宮崎県宮崎市)			1,112	25	2	548	(21,732) 38,064 [2,165]		1,687	45 [163]
延岡支店 (宮崎県延岡市)			1,943	533	179	1,159	(60,799) 48,904		3,829	300 [29]
国際物流部 (東京都港区)	運送事業	賃貸事務所 その他		3				4	81 [1]	
海運部 (大阪市北区)	運送事業	賃貸事務所 船舶他		1,765			239	239	25	
通運部 (大阪市北区)	運送事業 流通加工事業	賃貸事務所 その他	10	52	7			70	32 [9]	
航空・KYN事業部 (兵庫県尼崎市)	運送事業	賃貸事務所 その他							8 [32]	
提出会社計	-	-	32,855	3,840	957	31,505	(1,049,546) 931,789 [9,139]	270	69,430	3,472 [1,422]

(2)連結子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
						金額	面積㎡			
センコー商事㈱ (東京都港区)	その他事業	賃貸事務所 その他	473	1	7	567	(3,542) 10,202		1,050	74 [5]
㈱センコー保険サー ビス (東京都港区)	その他事業	賃貸事務所 その他							0	20

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
						金額	面積㎡			
センコー情報システム(株) (大阪府八尾市)	その他事業	賃貸事務所 情報機器他	202	49	41				293	145 [6]
(株)センコー引越プラザ (東京都大田区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	2						3	31 [64]
センコーエーラインアマノ(株) (東京都江戸川区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	18	57	12	249	(19,781) 4,109		337	384
札幌センコー運輸(株) (札幌市東区)	運送事業 流通加工事業	車輛		1					1	63 [191]
東北センコー運輸(株) (宮城県亶理郡亶理町)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	79	89					169	95 [12]
関東センコー運輸整備(株) (埼玉県北足立郡伊奈町)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	48	20	1	281	(8,390) 3,541 [3,541]		351	142 [10]
柏センコー運輸(株) (千葉県柏市)	運送事業 流通加工事業	賃貸事務所その他							0	19
埼玉センコー運輸整備(株) (埼玉県戸田市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	荷役機器他	4	8			(4,505)		12	200 [87]
東京センコー運輸(株) (東京都江戸川区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器		3					3	59 [46]
千葉センコー運輸整備(株) (千葉縣市原市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	1	43	1		(1,335)		46	104 [64]
神奈川センコー運輸(株) (神奈川県川崎市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	-							0	124 [45]
富士センコー運輸(株) (静岡県富士市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 荷役機器他	2	1	1				6	131 [108]
豊橋センコー運輸(株) (愛知県豊橋市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	4				(4,795)		4	25
東海センコー運輸(株) (愛知県小牧市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	10				(5,486)		11	53 [30]
北陸センコー運輸(株) (福井県福井市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	11	28	3	44	6,117		88	38 [61]
滋賀センコー運輸整備(株) (滋賀県草津市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	19	65	15		(7,242)		100	209 [131]
大阪センコー運輸整備(株) (大阪府摂津市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 荷役機器他	21	306	8	267	(10,085) 729		603	257 [203]

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
						金額	面積㎡			
阪神センコー運輸(株) (兵庫県尼崎市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	-							0	138 [9]
中四国ロジスティクス(株) (岡山県倉敷市)	運送事業 流通加工事業	車輛、倉庫 荷役機器他	51	19	2	3	(9,120) 22		76	182 [61]
(株)四国冷凍運輸倉庫 (香川県高松市)	その他事業	土地				11	484		11	
三協貨物(株) (大阪市北区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	309	86	7	11	(15,241) 3,632		415	95 [12]
山陽センコー運輸(株) (山口県山口市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他		34					34	68 [48]
福岡センコー運輸(株) (福岡市東区)	運送事業 流通加工事業	車輛	4	53	2				59	118 [27]
南九州センコー(株) (熊本県水俣市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	21	105	6		(1,240)		116	114 [4]
宮崎センコー運輸整備(株) (宮崎県延岡市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	51	22	8	30	(7,093) 2,644		112	107 [2]
大東センコーアポロ(株) (静岡県掛川市)	運送事業 流通加工事業	荷役機器他							0	13 [15]
宮崎センコーアポロ(株) (宮崎県延岡市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	2						3	190 [119]
センコーフーズ(株) (大阪市北区)	その他事業	その他	27	1	1				29	4 [17]
広州扇興物流有限公司 (中国 広東省)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他		13	1				14	25
Senko International Logistics Pte.Ltd. (Singapore,Singapore)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他		5					5	5
連結子会社計	-	-	1,368	1,021	125	1,466	(97,855) 31,480 [3,541]		3,980	3,232 [1,378]

(3)合計

平成20年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
				金額	面積㎡			
提出会社	32,855	2,074	957	31,505	(1,049,546) 931,789 [9,139]	270	69,430	3,472 [1,422]
連結子会社	1,368	1,004	125	1,466	(97,855) 31,480 [3,541]		3,982	3,232 [1,378]
内部消去	268	62	39	242		6	134	
合計	33,955	4,799	1,043	33,214	(1,147,401) 963,269 [12,680]	264	73,295	6,704 [2,800]

- (注) 1. 土地の面積の()は、連結会社以外から賃借している面積を外書きしております。
 2. 連結会社以外からの賃借施設に係る年間賃借料は、土地、建物を中心に13,300百万円であります。
 3. 土地の[]は、連結会社以外への賃貸を内書きしております。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

5. 連結会社以外からの賃借設備（リース資産）は以下のとおりです。

区分	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	フォークリフト、物流機器他	5	2,389	8,943
その他（工具器具備品）	OA機器他	5	2,365	8,760
合計	-	-	4,754	17,703

6. 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	設備名	総予算額 (百万円)	支払済額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着手年月	完成年月
運送事業他	車輛代替及び増車	1,298		1,298	H20.4	H21.3
流通加工事業他	水島物流センター増設	892		892	H20.5	H20.12
	大分場内倉庫建設	433		433	H20.6	H20.12
	奈良第3PDセンター 建設	671	127	544	H20.4	H21.1
	富士場内第2PDセン ター建設	885		885	H20.8	H21.3
その他事業		3,548		3,548		
合計		7,727	127	7,600		

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金7,600百万円については、自己資金により充当する予定であります。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,746,167	111,746,167	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	111,746,167	111,746,167	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議(第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	61(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれかの地位を有する 時は新株予約権を行使す ることが出来ない。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、

株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付をうけることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

平成19年6月28日定時株主総会決議（第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	18（注）1	16（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,000（注）1	16,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3．新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

- 合併（当社が消滅する場合に限る。）
- 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- 吸収分割
- 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- 新設分割
- 新設分割により設立する株式会社
- 株式交換
- 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 株式移転
- 株式移転により設立する株式会社

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年7月3日取締役会決議（2012年7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,000	同左
新株予約権の数（個）	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,441,647（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 437（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月3日 至 平成24年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 437 資本組入額 219 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1. 本新株予約権の行使により、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額（500万円）の合計額を、下記（注）2により決定される転換価額で除した数とします。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。なお、下記転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大整数は、提出日の前月末現在で11,441,647株です。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1)各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- (2)2008年7月8日（日本時間、以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の5連続取引日の株式会社東京証券取引所（又は当社がDaiwa Securities SMBC Europeと協議の上決定したその他の証券取引所）が公表した当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「決定日株価」という。）が、当該決定日において効力を有する転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2008年7月22日（日本時間、以下「効力発生日」という。）以降、当該決定日株価（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(3)の調整を受ける。）に修正されます。但し、かかる算出の結果、下限転換価額（以下に定義する。）未満となる場合は、修正後転換価額は、下限転換価額とします。「下限転換価額」とは、決定日において効力を有する転換価額の80%に相当する価額（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(3)の調整を受ける。）の1円未満の端数を切り上げた金額をいいます。
- (3)転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を交付する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数を指します。

$$\begin{aligned} & \text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}} \\ \text{調整後転換価額} = & \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行済株式数} + \text{交付株式数}}{\text{既発行済株式数} + \text{交付株式数}} \end{aligned}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがあります。但し、当社のストック・オプション・プランに基づく場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1)当社が組織再編等を行う場合、その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能で、これにつきDaiwa Securities SMBC Europeとの間で合意し、かつその全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるよう最善の努力をしなければなりません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとします。

- (2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりです。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 組織再編等の場合（当社及び承継会社等が上記（ ）の代わりに本（ ）の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。）には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使できる期間

当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	2,434	111,746	-	18,295	614	16,386

(注) 資本準備金による自己株式消却のため減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	19	223	80	-	5,619	5,982	-
所有株式数(単元)	-	38,574	636	37,057	5,686	-	29,007	110,960	786,167
所有株式数の割合(%)	-	34.76	0.57	33.40	5.12	-	26.14	100.00	-

(注) 自己株式2,024,789株は、「個人その他」に2,024単元、「単元未満株式の状況」に789株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,676	9.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,490	6.70
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	6.07
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	6,405	5.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,611	5.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,439	3.97
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,200	2.86
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,169	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,163	2.83
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	2,939	2.63
計	-	53,880	48.22

- (注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は551千株であります。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は7,490千株であります。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,163千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,024,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,936,000	108,936	-
単元未満株式	普通株式 786,167	-	-
発行済株式総数	111,746,167	-	-
総株主の議決権	-	108,936	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式789株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	2,024,000	-	2,024,000	1.81
計	-	2,024,000	-	2,024,000	1.81

(8)【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成20年5月14日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	71,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 1,000円(1株あたり1円)(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月2日から平成40年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のうちいずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。(注)3

決議年月日	平成20年5月14日
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとします。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 新株予約権の行使の条件
 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 - 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計22,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 1,000円(1株あたり1円) (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月2日から平成40年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとします。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 新株予約権の行使の条件
 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- 合併(当社が消滅する場合に限る。)
 - 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月1日～平成20年3月1日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	854,000	291,802,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	146,000	8,198,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.6	2.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.6	2.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,667	14,513,355
当期間における取得自己株式	5,236	1,927,362

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使)	-	-	2,000	708,540
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	21,945	7,938,908	900	318,870
保有自己株式数	2,024,789	-	2,027,125	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式、並びにストックオプションの行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、継続的な安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき4円とし、先に実施いたしました中間配当金（1株につき4円）とあわせ、当期の配当金は1株につき8円となりました。この結果、当事業年度の配当性向は32.06%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	442	4
平成20年6月27日 定時株主総会決議	438	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	420	450	470	430	419
最低(円)	245	323	354	312	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	385	358	330	292	360	394
最低(円)	336	282	294	235	298	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	福田 泰久	昭和21年8月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 当社総合経営計画室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社大阪統括営業部長委嘱 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年11月 当社第2営業本部長委嘱 平成15年4月 当社ロジスティクス営業本部長委嘱 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社営業担当委嘱 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	110
代表取締役 副社長執行役員	ケミカル物流、 国際物流営業 担当	渋川 賢一	昭和18年9月7日生	昭和42年4月 旭化成工業(株)(現旭化成株)入社 平成9年6月 同社有機原料事業部長 平成10年6月 同社取締役就任 同社化成成品・樹脂事業部門長補佐 AN事業部長委嘱 平成11年6月 同社化成成品・樹脂事業部門長補佐 化成成品樹脂企画管理部長委嘱 平成12年6月 同社化成成品・樹脂事業部門長補佐 PS・PC事業統括部長 平成13年6月 同社機能化学品カンパニー社長委嘱 平成15年6月 同社執行役員就任 平成15年10月 旭化成ケミカルズ(株)取締役就任 同社専務執行役員就任 平成16年4月 旭化成(株)常務執行役員就任 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 当社代表取締役就任(現在) 当社副社長執行役員就任(現在) 当社ケミカル物流、国際物流営業 担当委嘱(現在)	(注)2	24
取締役 専務執行役員	事業開発本部長 (兼)広報担当	手塚 武與	昭和25年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営計画部長 平成15年4月 当社管理・労務副担当 平成15年6月 当社取締役就任(現在) 当社関係会社担当委嘱 平成16年4月 当社管理担当委嘱 当社広報部長委嘱 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社常務執行役員就任 当社事業開発本部長委嘱(現在) 当社広報担当委嘱(現在) 平成18年4月 当社事業開発本部事業企画担当部 長委嘱 平成20年4月 当社専務執行役員就任(現在)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	ロジスティクス 営業担当	高橋 久男	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 当社物流システム部長付部長 平成10年4月 当社東京統括営業部物流システム 担当部長 平成12年10月 当社ロジスティクス営業本部関東 地区担当部長 平成14年4月 当社ロジスティクス営業本部シス テム企画部長 平成15年4月 当社ロジスティクス営業本部シス テム営業部長 平成16年4月 当社東日本営業本部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業担当委嘱 平成18年10月 ロジファクタリング(株)代表取締役 社長就任(現在) 平成19年4月 当社ロジスティクス営業、ソ リューション事業担当委嘱 平成19年6月 当社取締役就任(現在) 平成20年4月 当社専務執行役員就任(現在) 当社ロジスティクス営業担当委嘱 (現在)	(注)2	34
取締役 常務執行役員	住宅物流営業本 部長	田中 健悟	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 積水化学工業(株)入社 平成12年10月 積水テクノ成型東日本(株)代表取締 役就任 平成15年6月 積水化学工業(株)取締役就任 平成16年4月 同社高機能プラスチックカンパ ニー営業担当、東日本支店長委嘱 平成17年4月 同社社長特命事項委嘱 平成17年6月 当社取締役就任(現在) 当社常務執行役員就任(現在) 当社営業担当委嘱 平成17年10月 当社第2営業本部長委嘱 平成18年7月 当社第2営業本部化学品物流営業 部長委嘱 平成19年4月 当社住宅物流営業本部長委嘱(現 在)	(注)2	23
取締役 常務執行役員	ケミカル物流営 業本部長	和田 定晋	昭和22年8月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年2月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年4月 当社京滋支社長委嘱 平成10年11月 当社延岡支店長委嘱 平成13年6月 当社九州事業本部長委嘱 平成14年4月 当社ロジスティクス営業本部九州 ブロック統括営業部長委嘱 平成15年6月 センコー商事(株)代表取締役副社長 就任 当社取締役退任 平成17年4月 当社執行役員就任 当社生産管理担当委嘱 平成17年6月 当社取締役就任(現在) 平成18年4月 当社第1営業本部副本部長委嘱 当社第1営業本部ケミカル物流営 業担当委嘱 平成19年4月 当社常務執行役員就任(現在) 当社ケミカル物流営業本部長委嘱 (現在)	(注)2	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産管理本部長 (兼)自動車事業担当 (兼)CS推進委員長	村本 満	昭和22年11月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年4月 当社奈良支店長付部長 平成6年4月 当社滋賀南支店長 平成10年11月 当社京滋支店長 平成16年4月 当社西日本営業本部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社中国開発担当委嘱 平成17年10月 当社東日本営業本部CS推進担当 関西担当部長委嘱 平成18年4月 当社常務執行役員就任(現在) 当社自動車事業担当委嘱(現在) 当社CS推進委員長(現在) 平成19年4月 当社生産管理本部長委嘱(現在) 平成19年6月 当社取締役就任(現在)	(注)2	32
取締役 執行役員	総務・経理担当	遠山 泰	昭和24年9月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経理部 部長 平成13年5月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員就任(現在) 当社総務・経理担当委嘱(現在) 平成17年6月 当社取締役就任(現在) 平成18年4月 当社生産管理担当委嘱 当社労務部長委嘱 平成18年7月 SENKO BUSINESS SUPPORT(株)代表取締役社長就任(現在)	(注)2	22
取締役 執行役員	安全環境担当 (兼)人材開発部長 (兼)健康推進室長	森本 康司	昭和24年9月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社人事安全管理部長付部長 平成5年6月 当社湖東開発準備室湖東事業計画担当部長 平成6年12月 当社業務革新推進委員会プロジェクト担当部長 平成10年4月 当社安全環境管理部長 平成16年4月 (株)クレフィール湖東代表取締役社長就任 センコーフーズ(株)代表取締役社長就任 当社人事部研修センター長 平成16年6月 当社執行役員就任(現在) 平成17年4月 当社人材開発部長委嘱(現在) 平成18年4月 当社安全環境担当委嘱(現在) 当社安全環境管理部長委嘱 平成19年6月 当社取締役就任(現在) 平成20年4月 当社健康推進室長委嘱(現在)	(注)2	13
取締役 執行役員	国際物流事業本部長 (兼)国際物流第1事業部長	菅野 正人	昭和23年4月29日生	昭和49年2月 旭化成工業(株)(現 旭化成(株))入社 平成4年7月 同社購買部資材グループ長 平成15年6月 同社購買物流統括部長 平成19年4月 当社入社 当社国際物流事業本部 部長 平成19年6月 当社取締役就任(現在) 当社執行役員就任(現在) 当社国際物流事業本部長委嘱(現在) 平成20年4月 当社国際物流第1事業部長委嘱(現在)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	眞田 邦宏	昭和19年3月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成13年5月 当社監査室長 平成15年4月 当社監査役付 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	36
常勤監査役	-	佐賀 和夫	昭和22年2月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社人事・安全環境担当委嘱 平成14年4月 当社センコー改革プロジェクト特命担当委嘱 平成15年4月 当社第1営業本部副本部長委嘱 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	41
常勤監査役	-	辻 正和	昭和24年6月25日生	昭和50年4月 チッソ(株)入社 平成13年9月 同社大阪支店長 平成17年1月 京葉ポリエチレン(株)代表取締役管理部長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役	-	板脇 弘	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 積水ハウス(株)入社 平成10年4月 同社取締役就任 同社資材部長 平成12年4月 同社常務取締役就任 平成14年4月 同社取締役、(兼)専務執行役員就任 平成14年6月 当社監査役就任(現在) 平成17年5月 積水ハウス(株)取締役副社長、(兼)副社長執行役員就任 (兼)同社コスト構造改革・資材担当委嘱 平成18年4月 同社常勤監査役(現在)	(注)3	5
計						457

- (注) 1. 常勤監査役辻正和及び監査役板脇弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2. 平成19年6月28日開催の定時総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、法定に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
角山 泰	昭和20年5月16日生	昭和45年4月 チッソ(株)入社 平成11年6月 同社ファインケミカル事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役退任	6

5. 当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員9名のほか、専任の執行役員が10名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	宮川 勝彦	大阪主管支店長、(兼)生産管理本部副本部長、(兼)倉庫事業担当
常務執行役員	田中 増雄	ロジスティクス営業本部長
執行役員	山中 一裕	北海道・東北地区担当、(兼)北海道センコーロジサービス(株)代表取締役社長、(兼)東北センコーロジサービス(株)代表取締役社長
執行役員	森田 隆男	京滋主管支店長
執行役員	滋野 善夫	通運部長
執行役員	松田 幸次郎	ケミカル物流営業本部副本部長、(兼)ケミカル物流第1営業部長

執行役員の地位	氏名	職名
執行役員	川瀬 由洋	人事部長
執行役員	尾池 和昭	東京主管支店長
執行役員	寺町 博文	九州主管支店長
執行役員	山本 隆志	埼玉主管支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は定款において、「取締役は、12名以内とする」、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定めております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査部門である監査室（8名）より、当社グループにおける法令遵守・業務運営体制・リスク対策等の状況についての監査報告を受け、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人との間においても、監査計画の確認を行い、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受け、必要に応じ報告を求めると、内部監査部門並びに会計監査人との相互の情報・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社は、会計監査人として、大手前監査法人与会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名により構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 後藤 芳朗	1年
指定社員 業務執行社員 大橋 博	19年

当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。また併せて、経営会議を設置し業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

当社の社外監査役である板脇 弘氏は、積水ハウス株式会社の常勤監査役を兼務しており、当社は同社より物流業務を請け負っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけており、これに必要な内部管理規定の整備並びに管理担当部署での各リスクの調査、測定等を行っており、全てのリスクを把握・管理する体制を構築しております。また、内部監査専門部署が各リスクの管理状況について随時監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

(3) 役員報酬並びに監査報酬の内容

役員報酬の内容

区 分	氏 名	支 給 額
取 締 役	10名	303百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	62百万円 (19百万円)
合 計 (うち社外役員)	14名 (2名)	366百万円 (19百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第90回定時株主総会において年額400百万円以内(但し、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第90回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 報酬等の額には、当事業年度中に費用計上した役員賞与引当金、役員退職慰労引当金及び平成19年6月28日開催の第90回定時株主総会決議に基づいた株式報酬型ストックオプションの額を含んでおります。なお、平成19年6月28日開催の第90回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
4. 取締役の支給額に使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

監査報酬の内容

- ・「公認会計士法」第2条第1項の監査業務の報酬
34百万円
- ・当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
34百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			10,590		12,317
2.受取手形及び営業未収 入金	6		25,962		26,701
3.たな卸資産			585		1,222
4.繰延税金資産			1,548		1,669
5.その他			2,314		2,255
貸倒引当金			19		19
流動資産合計			40,981	30.2	44,148
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	72,282		74,793	
減価償却累計額		39,319	32,962	40,838	33,955
(2)機械装置及び運搬具	2	15,863		17,034	
減価償却累計額		12,197	3,666	12,235	4,799
(3)工具器具備品		3,576		3,800	
減価償却累計額		2,657	919	2,757	1,043
(4)土地	2		33,097		33,214
(5)建設仮勘定			308		264
有形固定資産合計			70,954	52.3	73,277
2.無形固定資産			913	0.7	1,803
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2		2,155		2,676
(2)長期貸付金			364		353
(3)保証金			7,176		7,721
(4)繰延税金資産			5,479		5,147
(5)その他	1		7,974		9,154
貸倒引当金			310		218
投資その他の資産合計			22,840	16.8	24,834
固定資産合計			94,708	69.8	99,916
資産合計			135,690	100.0	144,064

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		18,395		19,995	
2. 短期借入金	2	16,209		12,698	
3. 未払法人税等		1,192		1,566	
4. 賞与引当金		2,648		2,715	
5. 役員賞与引当金		40		77	
6. その他		6,652		7,144	
流動負債合計		45,138	33.3	44,197	30.7
固定負債					
1. 社債		7,000		7,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債		-		5,000	
3. 長期借入金	2	22,158		25,210	
4. 退職給付引当金		9,670		9,334	
5. 役員退職慰労引当金		203		35	
6. 船舶特別修繕引当金		9		15	
7. その他		3,556		3,425	
固定負債合計		42,597	31.4	50,021	34.7
負債合計		87,736	64.7	94,219	65.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		18,295	13.5	18,295	12.7
2. 資本剰余金		16,558	12.2	16,553	11.5
3. 利益剰余金		13,200	9.7	15,554	10.8
4. 自己株式		418	0.3	717	0.5
株主資本合計		47,636	35.1	49,686	34.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		290	0.2	97	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		1	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		25	0.0	32	0.0
評価・換算差額等合計		314	0.2	129	0.1
新株予約権		-	-	26	0.0
少数株主持分		2	0.0	2	0.0
純資産合計		47,953	35.3	49,845	34.6
負債純資産合計		135,690	100.0	144,064	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			198,189	100.0		204,293	100.0
営業原価			183,621	92.6		188,299	92.2
営業総利益			14,568	7.4		15,994	7.8
販売費及び一般管理費	1		9,076	4.6		9,937	4.8
営業利益			5,491	2.8		6,056	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		115			130		
2. 受取配当金		322			607		
3. 団体定期受取保険金		195			269		
4. その他		544	1,178	0.6	440	1,448	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		630			778		
2. 団体定期保険料		261			299		
3. その他		226	1,118	0.6	366	1,444	0.7
経常利益			5,551	2.8		6,060	3.0
特別利益							
1. 受取補償金		107			-		
2. 固定資産売却益	2	30	138	0.0	-	-	-
特別損失							
1. リース契約解約損		47			174		
2. 固定資産除却損	3	296			95		
3. 特別貸倒損失		200			-		
4. 減損損失	5	176			-		
5. アスベスト対策費用		57			-		
6. 投資有価証券評価損		48			-		
7. 固定資産売却損	4	44	871	0.4	-	269	0.1
税金等調整前当期純利益			4,817	2.4		5,790	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,805			2,363		
法人税等調整額		476	2,281	1.1	365	2,729	1.4
少数株主利益			0	0.0		0	0.0
当期純利益			2,535	1.3		3,061	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,558	11,608	33	46,430
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			530		530
剰余金の配当			445		445
役員賞与(注)			26		26
当期純利益			2,535		2,535
自己株式の取得				387	387
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社の増加			51		51
持分法適用会社の増加			6		6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,591	385	1,205
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,558	13,200	418	47,636

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	385	-	-	385	2	46,818
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						530
剰余金の配当						445
役員賞与(注)						26
当期純利益						2,535
自己株式の取得						387
自己株式の処分						1
連結子会社の増加						51
持分法適用会社の増加						6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	94	1	25	70	0	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	94	1	25	70	0	1,135
平成19年3月31日 残高 (百万円)	290	1	25	314	2	47,953

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,558	13,200	418	47,636

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			884		884
当期純利益			3,061		3,061
自己株式の取得				306	306
自己株式の処分		4		7	3
連結子会社の増加による増加高			180		180
連結子会社の増加による減少高			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	4	2,353	298	2,050
平成20年3月31日 残高（百万円）	18,295	16,553	15,554	717	49,686

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高（百万円）	290	1	25	314	-	2	47,953
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							884
当期純利益							3,061
自己株式の取得							306
自己株式の処分							3
連結子会社の増加による増加高							180
連結子会社の増加による減少高							3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	193	1	6	184	26	0	158
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	193	1	6	184	26	0	1,891
平成20年3月31日 残高（百万円）	97	-	32	129	26	2	49,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,817	5,790
減価償却費		2,692	3,339
固定資産除却損		296	95
減損損失		176	-
退職給付引当金の増加・減少()額		326	349
賞与引当金の増加・減少()額		0	30
受取利息及び受取配当金		438	738
支払利息		630	778
売上債権の増加()・減少額		264	572
たな卸資産の増加()・減少額		185	635
仕入債務の増加・減少()額		920	1,847
その他		874	526
小計		8,345	9,061
利息及び配当金の受取額		155	207
利息の支払額		631	777
法人税等の支払額		1,867	2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,001	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2	7,874	6,291
有形固定資産の売却による収入		167	290
投資有価証券の取得による支出		39	77
投資有価証券の売却による収入		54	6
関係会社株式の取得による支出		43	900
その他	2	3,864	907
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,599	7,880

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額(純額)		2,000	4,200
長期借入れによる収入		9,400	8,000
長期借入金の返済による支出		5,926	4,259
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		-	4,984
自己株式の取得による支出		387	306
自己株式の売却による収入		1	3
配当金の支払額		973	885
その他		125	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,988	3,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	5
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,601	1,595
現金及び現金同等物の期首残高		12,115	10,590
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		76	131
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,590	12,317

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社、広州扇興物流有限公司他海外子会社1社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社19社の25社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、重要性が増したことにより、広州扇興物流有限公司及び Senko International Logistics Pte.Ltd.を、新たに設立した神奈川センコー運輸株式会社及び豊橋センコー運輸株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社22社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社及び広州扇興物流有限公司他海外子会社1社の32社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、重要性が増したことにより、株式会社センコー保険サービス、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社を、また、新たに設立した柏センコー運輸株式会社、阪神センコー運輸株式会社、及び東京アポロ株式会社をセンコーエーラインアマノ株式会社に社名変更し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>（追加情報） 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社アシックス物流株式会社及び大連保税區貝思特國際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>上記のうち、大連保税區貝思特國際貿易物流有限公司に対する投資については、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社（大東センコーアポロ株式会社他16社）及び関連会社（守山包装株式会社他1社）の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社アシックス物流株式会社、東京納品代行株式会社及び大連保税區貝思特國際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>上記のうち、東京納品代行株式会社に対する投資については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社(北海道センコーロジサービス株式会社他13社)及び関連会社(守山包装株式会社他1社)の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品 ...主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 ...個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>たな卸資産 商品 ... 同左</p> <p>販売用不動産 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p> <p>仕掛品 ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>建物附属設備、構築物及び車輛運搬具については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに变更しました。</p> <p>この変更は、車輛運搬具については、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制による車輛の代替が一段落したことを契機に、車輛運搬具の設備投資を見直すと共に、償却方法を検討した結果、車輛の性能及び耐久性の向上により、稼動が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図るために行ったものであります。また、併せて他の資産の償却方法についても見直しを行った結果、建物附属設備及び構築物については、その使用状況が建物本体と不可分に使用され、かつ、減耗状態が同一であることから、建物と同一の償却方法が適当であると判断されたために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は542百万円少なく、営業総利益は537百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ542百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から13年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されております。 これにより、当連結会計年度において当社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分128百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、発生した連結会計年度より均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は47,950百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる連結損益計算書への影響はありません。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 485百万円 その他(出資金) 393百万円				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,152百万円 その他(出資金) 399百万円			
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団				2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団			
担保資産		対応する債務		担保資産		対応する債務	
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
建物	1,023	一年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金を含む)	20	建物	964	長期借入金	100
車輛運搬具	4			車輛運搬具	2		
土地	2,393			土地	2,393		
計	3,421	計	20	計	3,360	計	100
(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。				(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。			
3 偶発債務 (1) 保証債務				3 偶発債務 (1) 保証債務			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	
新栄運輸株式会社 他法人6社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証		新栄運輸株式会社	0	リース債務に対する連帯保証	
計	4	-		計	0	-	
(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,299百万円に伴う買戻し義務限度額373百万円があります。				(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,386百万円に伴う買戻し義務限度額301百万円があります。			

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
4 受取手形割引高 14百万円	4
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 22,600百万円 借入実行残高 8,250百万円 <hr/> 差引額 14,350百万円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 22,600百万円 借入実行残高 6,950百万円 <hr/> 差引額 15,650百万円
6 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日は銀行休業日ではありますが、連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 744百万円	6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,248百万円	賞与引当金繰入額	273百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付引当金繰入額	226百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,334百万円	賞与引当金繰入額	322百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付引当金繰入額	227百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円
給与手当	3,248百万円																				
賞与引当金繰入額	273百万円																				
役員賞与引当金繰入額	40百万円																				
退職給付引当金繰入額	226百万円																				
貸倒引当金繰入額	26百万円																				
給与手当	3,334百万円																				
賞与引当金繰入額	322百万円																				
役員賞与引当金繰入額	77百万円																				
退職給付引当金繰入額	227百万円																				
貸倒引当金繰入額	11百万円																				
<p>2 固定資産売却益は、機械装置18百万円、土地9百万円及び車輛運搬具他3百万円であります。</p>	2																				
<p>3 固定資産除却損は、建物157百万円、構築物14百万円、工具器具備品他35百万円及び撤去費用88百万円であります。</p>	<p>3 固定資産除却損は、建物46百万円、工具器具備品7百万円、構築物他12百万円及び撤去費用29百万円であります。</p>																				
<p>4 固定資産売却損は、構築物25百万円、建物9百万円及び機械装置他9百万円であります。</p>	4																				
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>建物及び構築物、その他、無形固定資産、リース資産</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>宮崎県日向市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物155百万円、土地9百万円、その他0百万円、無形固定資産3百万円、リース資産6百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	岡山県岡山市	建物及び構築物、その他、無形固定資産、リース資産	167	遊休地	宮崎県日向市	土地	9	5								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
物流センター	岡山県岡山市	建物及び構築物、その他、無形固定資産、リース資産	167																		
遊休地	宮崎県日向市	土地	9																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167
合計	111,746,167	-	-	111,746,167
自己株式				
普通株式(注)1,2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067
合計	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注)1. 自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会

決議に基づく取得1,032,000株であります。

2. 自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	442	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167
合計	111,746,167	-	-	111,746,167
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789
合計	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789

(注)1. 自己株式の増加895,667株は、単元未満株式の買取りによる増加41,667株及び平成20年1月24日取締役会

決議に基づく取得854,000株であります。

2. 自己株式の減少21,945株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	26
合計		-	-	-	-	-	26

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	442	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	442	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左
2	2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 車輛運搬具 109百万円 土地 249百万円 のれん 900百万円 <hr/> 合計 1,280百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	12,592	4,859	316	7,415	機械装置及び運搬具	13,460	5,086	-	8,373
工具器具備品	14,492	6,059	213	8,219	工具器具備品	14,485	6,385	184	7,915
合計	27,085	10,919	530	15,635	合計	27,946	11,472	184	16,289
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
4,740百万円					4,808百万円				
1年超					1年超				
12,213百万円					12,959百万円				
合計					合計				
16,953百万円					17,767百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
395百万円					117百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,096百万円					4,754百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
68百万円					278百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
4,445百万円					4,752百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
454百万円					447百万円				
減損損失					減損損失				
6百万円									
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内					1年内				
1,553百万円					1,553百万円				
1年超					1年超				
14,489百万円					12,935百万円				
合計					合計				
16,043百万円					14,489百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	667	1,160	492
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	677	1,170	492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	40	33	6
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40	33	6
合計		717	1,203	485

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計年度において該当する銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35	1	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(百万円)	396
投資事業有限責任組合への出資(百万円)	69

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	653	859	206
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	663	869	206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	189	150	39
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	189	150	39
合計		852	1,020	167

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計年度において該当する銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(百万円)	447
投資事業有限責任組合への出資(百万円)	56

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	9	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

当社は、資金調達コスト削減のためにデリバティブ取引を行っております。当社は、投機目的や財務管理とは関係なく収益を獲得する目的でこれらの取引を行っておりません。

(2) 取引の内容及び利用目的

金利デリバティブ取引において金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は変動金利債務を固定金利債務に転換し、将来の金利変動リスクを回避し調達コストの削減を図っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブ取引は、金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の有するリスクを効果的に相殺しており、取引のリスクは重要なものではありませんでした。

信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では職務権限表に基づきデリバティブ取引を管理しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は経理部内で行われております。取引執行は管理担当役員の認可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

同左

(2) 取引の内容及び利用目的

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成20年3月31日現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については7社が、適格退職年金制度については10社が、確定給付企業年金については4社が採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	24,733	24,207
ロ. 年金資産(百万円)	17,800	13,799
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	6,932	10,407
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,746	2,730
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (百万円)	8,678	7,677
ヘ. 前払年金費用(百万円)	991	1,657
ト. 退職給付引当金(百万円)	9,670	9,334

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	1,354(注)	1,140(注)
ロ. 利息費用(百万円)	611	600
ハ. 期待運用収益(百万円)	543	522
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	135	21
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	1,287	1,196

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
二．過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名	当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 61,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成19年7月20日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとします。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとします。その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとします。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月21日 至平成39年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	61,000	18,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	61,000	18,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	331	331

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプション（第1回新株予約権）及び平成19年ストック・オプション（第2回新株予約権）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)
株価変動性(注)1	24.1%	同左
予想残存期間(注)2	7年	同左
配当利回り(注)3	2.08%	同左
無リスク利率(注)4	1.69%	同左

(注)1. 付与日から予想残存期間7年分遡った平成12年7月17日の週からの週次の株価情報を用いて算出しております。

2. 当社従業員の就任から退任までの平均的な就任期間、就任から発行日時点までの期間などから算出した、発行日時点での当社従業員の平均在任期間であります。

3. 平成19年3月期の配当実績8円を付与日である平成19年7月20日の東京証券取引所の終値384円で割って算出しております。

4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年7月20日時点での複利利回りを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,126百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,431百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,238百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,867百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	5,126百万円	賞与引当金	1,084百万円	減損損失	853百万円	土地評価損否認	350百万円	未払社会保険料	168百万円	繰越欠損金	128百万円	未払事業税	123百万円	その他	595百万円	繰延税金資産 小計	8,431百万円	評価性引当額	192百万円	繰延税金資産 合計	8,238百万円	固定資産圧縮積立金	987百万円	その他有価証券評価差額金	199百万円	その他	185百万円	繰延税金負債 合計	1,371百万円	繰延税金資産の純額	6,867百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,720百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,189百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,894百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,655百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,720百万円	賞与引当金	1,104百万円	減損損失	697百万円	土地評価損否認	350百万円	繰越欠損金	188百万円	未払社会保険料	174百万円	未払事業税	144百万円	その他	806百万円	繰延税金資産 小計	8,189百万円	評価性引当額	295百万円	繰延税金資産 合計	7,894百万円	固定資産圧縮積立金	985百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	その他	184百万円	繰延税金負債 合計	1,238百万円	繰延税金資産の純額	6,655百万円
退職給付引当金	5,126百万円																																																																
賞与引当金	1,084百万円																																																																
減損損失	853百万円																																																																
土地評価損否認	350百万円																																																																
未払社会保険料	168百万円																																																																
繰越欠損金	128百万円																																																																
未払事業税	123百万円																																																																
その他	595百万円																																																																
繰延税金資産 小計	8,431百万円																																																																
評価性引当額	192百万円																																																																
繰延税金資産 合計	8,238百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	987百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	199百万円																																																																
その他	185百万円																																																																
繰延税金負債 合計	1,371百万円																																																																
繰延税金資産の純額	6,867百万円																																																																
退職給付引当金	4,720百万円																																																																
賞与引当金	1,104百万円																																																																
減損損失	697百万円																																																																
土地評価損否認	350百万円																																																																
繰越欠損金	188百万円																																																																
未払社会保険料	174百万円																																																																
未払事業税	144百万円																																																																
その他	806百万円																																																																
繰延税金資産 小計	8,189百万円																																																																
評価性引当額	295百万円																																																																
繰延税金資産 合計	7,894百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	985百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																																
その他	184百万円																																																																
繰延税金負債 合計	1,238百万円																																																																
繰延税金資産の純額	6,655百万円																																																																
<p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,479百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,548百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,479百万円	流動負債 - その他	1百万円	固定負債 - その他	159百万円	<p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,669百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,147百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,669百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,147百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	160百万円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,548百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,479百万円																																																																
流動負債 - その他	1百万円																																																																
固定負債 - その他	159百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,669百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,147百万円																																																																
流動負債 - その他	0百万円																																																																
固定負債 - その他	160百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																				
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																
住民税均等割等	3.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																
その他	2.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																
住民税均等割等	2.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																
その他	2.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーラインアマノ

事業の内容 建設用資材の輸送等

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、大手住宅メーカー・建材メーカーを主要顧客に、住宅物流に精通しており、同社が保有する顧客基盤、人材、輸送力などの経営資産を最大限に活用し、センコーグループの住宅物流事業の新たな成長軸のひとつとするため。

(3) 企業結合日

平成19年7月31日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受(新たに設立した東京アポロ株式会社をセンコーエーラインアマノ株式会社に社名変更し事業譲受)

結合後企業の名称 センコーエーラインアマノ株式会社(提出会社の連結子会社)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年8月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 1,365百万円

その内訳 事業譲受の対価 1,365百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 900百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産の額及びその主な内訳

構築物 11百万円

車輜運搬具他 196百万円

合計 207百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,203	58,680	17,305	198,189	-	198,189
(2) セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,061	3,664	11,076	17,803	(17,803)	-
計	125,265	62,345	28,381	215,992	(17,803)	198,189
営業費用	122,016	60,609	27,844	210,471	(17,773)	192,698
営業利益	3,249	1,735	536	5,521	(30)	5,491
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	45,612	75,158	6,576	127,346	8,343	135,690
減価償却費	866	1,710	74	2,650	41	2,692
減損損失	-	176	-	176	-	176
資本的支出	1,989	6,524	52	8,566	259	8,826

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は10,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。減価償却方法の変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が262百万円、流通加工事業が256百万円、その他事業が24百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、「消去又は全社」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	124,953	61,912	17,427	204,293	-	204,293
(2) セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,250	3,665	14,255	21,171	(21,171)	-
計	128,204	65,578	31,683	225,465	(21,171)	204,293

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	125,160	63,077	31,004	219,242	(21,005)	198,237
営業利益	3,043	2,501	678	6,222	(165)	6,056
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	49,262	77,309	7,944	134,516	9,547	144,064
減価償却費	1,209	1,958	110	3,279	60	3,339
資本的支出	2,408	3,337	302	6,049	419	6,468

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は11,080百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（車輛運搬具及び船舶を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が16百万円、流通加工事業が18百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が16百万円、流通加工事業が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が25百万円、流通加工事業が53百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(退職給付引当金の数理計算上の差異)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)に記載のとおり、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から13年に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が4百万円、流通加工事業が6百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 重要性がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 重要性がないため、記載しておりません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達が多様化とコスト低減を図る為、特別目的会社（特例有限会社または合同会社の形態によっております。）を利用し、物流施設不動産の開発への投資（匿名組合出資）を実施しております。また、当社はこれらの特別目的会社との間で開発完了後の当該開発物件に関する賃貸借契約を締結しております。当該特別目的会社による開発は、当社が計画を策定、総合建設会社に建設を発注し、また当社からの匿名組合出資の他、各金融機関からのノンリコースローンによる資金調達により行われております。当社は、プロジェクト終了後、拠出した匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成20年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

これまで出資を行い、平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、直近の決算日における資産総額（単純合算）は、14,552百万円、負債総額（単純合算）は9,042百万円です。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	5,281	支払賃料	1,398
		分配金	579

(注)1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資額によって記載しております。

(注)2. 当該匿名組合出資金に係る分配金は、営業外収益に計上されています。この分配金は、不動産収益から租税公課・減価償却費、支払利息等を控除したものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	433円57銭	1株当たり純資産額	454円03銭
1株当たり当期純利益金額	22円80銭	1株当たり当期純利益金額	27円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,535百万円	3,061百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,535百万円	3,061百万円
期中平均株式数	111,201千株	110,501千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	8,057千株
(うち新株予約権)	-	54千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	8,002千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	H15.6.11	7,000	7,000	0.92%	なし	H21.6.11
当社	2012年7月20日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	H19.7.20	-	5,000	-	なし	H24.7.20
合計		-	7,000	12,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	2012年7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	437
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成19年8月3日から平成24年7月6日まで

なお、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	7,000	-	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,950	7,750	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,259	4,948	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,158	25,210	1.9	平成21年9月10日 ~ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	38,367	37,908	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」として計上しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
838	5,883	5,908	4,258

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			9,493		11,354
2.受取手形	6		1,003		772
3.営業未収入金	1		20,114		19,631
4.販売用不動産			23		23
5.貯蔵品			64		79
6.前払金			45		33
7.前払費用			940		1,013
8.短期貸付金	1		254		141
9.役員従業員に対する短期債権			27		28
10.繰延税金資産			1,188		1,233
11.未収入金	1		1,393		1,554
12.その他			692		609
貸倒引当金			13		11
流動資産合計			35,228	27.4	36,465
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	2	61,666		63,864	
減価償却累計額		32,297	29,369	33,685	30,178
2.構築物		9,073		9,326	
減価償却累計額		6,500	2,572	6,649	2,677
3.機械装置		2,840		2,933	
減価償却累計額		2,244	595	2,300	633
4.船舶		3,109		3,756	
減価償却累計額		2,054	1,054	1,991	1,765
5.車輛運搬具	2	7,400		7,462	
減価償却累計額		6,144	1,255	6,021	1,441

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
6. 工具器具備品		3,388		3,537		
減価償却累計額		2,510	877	2,580	957	
7. 土地	2		31,637		31,505	
8. 建設仮勘定			314		270	
有形固定資産合計			67,678	52.7	69,430	51.4
(2)無形固定資産						
1. 借地権			505		569	
2. 電話施設利用権			136		133	
3. 権利金			175		145	
無形固定資産合計			816	0.7	849	0.6
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		1,558		1,333	
2. 関係会社株式			2,114		3,409	
3. 出資金			5,419		5,549	
4. 関係会社出資金			389		389	
5. 長期貸付金			158		143	
6. 役員従業員に対する 長期貸付金			122		112	
7. 関係会社長期貸付金			1,024		2,451	
8. 保証金			6,919		7,293	
9. 建設協力金			153		106	
10. 破産更生債権等			27		12	
11. 前払年金費用			-		1,657	
12. 繰延税金資産			5,256		4,870	
13. その他			1,742		1,291	
貸倒引当金			192		224	
投資その他の資産合計			24,695	19.2	28,398	21.0
固定資産合計			93,190	72.6	98,677	73.0
資産合計			128,419	100.0	135,143	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			2,021		2,568
2. 営業未払金	1		12,935		12,839
3. 短期借入金			11,950		7,750
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2		4,209		4,898
5. 未払金	1		1,957		2,341
6. 未払法人税等			970		1,257
7. 未払費用	1		1,703		1,628
8. 前受収益			4		4
9. 預り金	1		2,244		2,686
10. 賞与引当金			2,015		1,993
11. 役員賞与引当金			40		77
12. その他			369		344
流動負債合計			40,422	31.5	38,390
固定負債					
1. 社債			7,000		7,000
2. 転換社債型新株予約権 付社債			-		5,000
3. 長期借入金	2		21,183		24,285
4. 長期未払金			2,342		2,315
5. 退職給付引当金			9,416		9,058
6. 役員退職慰労引当金			174		-
7. 船舶特別修繕引当金			9		15
8. その他			1,041		823
固定負債合計			41,167	32.0	48,498
負債合計			81,590	63.5	86,889

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			18,295	14.2	18,295	13.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,386		16,386		
(2) その他資本剰余金		171		166		
資本剰余金合計			16,558	12.9	16,553	12.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,505		1,505		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,445		1,439		
特別償却積立金		11		9		
別途積立金		6,367		7,817		
繰越利益剰余金		2,816		3,247		
利益剰余金合計			12,146	9.5	14,019	10.4
4. 自己株式			418	0.3	717	0.5
株主資本合計			46,581	36.3	48,151	35.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		248		0.2	76	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		1		0.0	-	-
評価・換算差額等合計		247		0.2	76	0.1
新株予約権		-		-	26	0.0
純資産合計			46,829	36.5	48,253	35.7
負債純資産合計			128,419	100.0	135,143	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業収益			174,828	100.0		175,687	100.0
営業原価			163,961	93.8		164,409	93.6
営業総利益			10,866	6.2		11,278	6.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		215			282		
2. 給料手当		2,123			1,836		
3. 賞与		440			352		
4. 役員賞与引当金繰入額		40			77		
5. 賞与引当金繰入額		171			196		
6. 退職給付引当金繰入額		146			135		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		40			24		
8. 法定福利費		372			332		
9. 厚生福利費		153			149		
10. 旅費		317			311		
11. 諸手数料		374			237		
12. 賃借料		411			401		
13. 減価償却費		42			61		
14. 宣伝広告費		127			321		
15. 外注費		-			424		
16. その他		1,132	6,108	3.5	889	6,035	3.4
営業利益			4,758	2.7		5,242	3.0
営業外収益	1						
1. 受取利息		172			215		
2. 受取配当金		403			719		
3. 団体定期受取保険金		195			269		
4. 受取地代家賃		135			47		
5. その他		316	1,223	0.7	368	1,620	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		561			736		
2. 社債利息		64			64		
3. 団体定期保険料		261			299		
4. その他		188	1,076	0.6	256	1,357	0.8
経常利益			4,905	2.8		5,505	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 受取補償金		107		-	
2. 固定資産売却益	2	30	138	-	-
特別損失					
1. リース契約解約損		47		143	
2. 子会社株式評価損		-		79	
3. 貸倒引当金特別繰入額		-		70	
4. 固定資産除却損	3	275		66	
5. 減損損失	4	176		-	
6. アスベスト対策費用		57		-	
7. 投資有価証券評価損		48	605	-	359
税引前当期純利益			4,438		5,146
法人税、住民税及び事業 税		1,532		1,930	
法人税等調整額		529	2,061	458	2,388
当期純利益			2,376		2,757

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
人件費			24,152	14.7		24,444	14.9
(うち賞与引当金繰入額)			(1,844)			(1,797)	
(うち退職給付引当金繰入 額)			(703)			(823)	
経費							
燃料油脂費		2,455			2,651		
修繕費		2,018			2,084		
(うち船舶特別修繕引当金 繰入額)		(4)			(5)		
減価償却費		2,388			2,836		
租税公課		742			791		
保険料		596			514		
賃借料		16,380			17,208		
下払運賃		80,421			79,202		
下請費		20,183			20,002		
その他		14,621	139,808	85.3	14,672	139,964	85.1
営業原価合計			163,961	100.0		164,409	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						3			3	
特別償却積立金の取崩し(注)							7		7	
別途積立金の積立て(注)								1,150	1,150	
剰余金の配当(注)									530	530
剰余金の配当									445	445
役員賞与(注)									26	26
当期純利益									2,376	2,376
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	3	7	1,150	235	1,375
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	33	45,592	289	-	289	45,881
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						
特別償却積立金の取崩し(注)						
別途積立金の積立て(注)						
剰余金の配当(注)			530			530
剰余金の配当			445			445
役員賞与(注)			26			26
当期純利益			2,376			2,376
自己株式の取得	387	387				387
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			40	1	42	42

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	385	989	40	1	42	947
平成19年3月31日 残高 (百万円)	418	46,581	248	1	247	46,829

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し						6			6	
特別償却積立金の取崩し							2		2	
別途積立金の積立て								1,450	1,450	
剰余金の配当									884	884
当期純利益									2,757	2,757
自己株式の取得										
自己株式の処分			4	4						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4	4	-	6	2	1,450	431	1,872
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,386	166	16,553	1,505	1,439	9	7,817	3,247	14,019

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	418	46,581	248	1	247	-	46,829
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し							
特別償却積立金の取崩し							
別途積立金の積立て							
剰余金の配当		884					884
当期純利益		2,757					2,757

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
自己株式の取得	306	306					306
自己株式の処分	7	3					3
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）			172	1	171	26	144
事業年度中の変動額合計 （百万円）	298	1,569	172	1	171	26	1,424
平成20年3月31日 残高 （百万円）	717	48,151	76	-	76	26	48,253

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法に基づく原価法によってお ります。 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっ ております。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>建物附属設備、構築物及び車輛運搬具については、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法を採用することに変更しました。この変更は、車輛運搬具については、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制による車輛の代替が一段落したことを契機に、車輛運搬具の設備投資を見直すと共に、償却方法を検討した結果、車輛の性能及び耐久性の向上により、稼動が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図るために行ったものであります。また、併せて他の資産の償却方法についても見直しを行った結果、建物附属設備及び構築物については、その使用状況が建物本体と不可分に使用され、かつ、減耗状態が同一であることから、建物と同一の償却方法が適当であると判断されたために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は404百万円少なく、営業総利益は401百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ404百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ77百万円減少しております。</p>
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から13年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されております。 これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分128百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用していません。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は46,829百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前期末残高789百万円)は、資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前期末残高991百万円)は、資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。 (損益計算書関係) 前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「外注費」(前期末残高186百万円)は、一般管理費合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
1. このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。				1. このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			
	科目	金額(百万円)			科目	金額(百万円)	
流動資産	営業未収入金	29		流動資産	営業未収入金	33	
	短期貸付金	128			短期貸付金	107	
	未収入金	1,286			未収入金	1,393	
流動負債	営業未払金	36		流動負債	営業未払金	103	
	未払金	18			未払金	12	
	未払費用	30			未払費用	16	
	預り金	1,753			預り金	2,191	
2. 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団				2. 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団			
担保資産		対応する債務		担保資産		対応する債務	
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
建物	1,023	一年以内に返済予定の長期借入金	20	建物	964	長期借入金	100
車輛運搬具	4			車輛運搬具	2		
土地	2,393			土地	2,393		
計	3,421	計	20	計	3,360	計	100
(2)宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。				(2)宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。			
3. 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社				3. 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	
センコー商事株式会社	358	仕入債務に対する連帯保証		センコー商事株式会社	413	仕入債務に対する連帯保証	
大阪センコー運輸整備株式会社	7	未払債務に対する連帯保証		大阪センコー運輸整備株式会社	7	未払債務に対する連帯保証	
その他8社	22	未払債務に対する連帯保証		その他9社	20	未払債務に対する連帯保証	
計	389	-		計	441	-	

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
その他			その他		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
新栄運輸株式会社 他法人6社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	新栄運輸株式会社	0	リース債務に対する連帯保証
計	4	-	計	0	-
(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 1,299百万円に伴う買戻し義務限度額373百万円があります。			(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 1,258百万円に伴う買戻し義務限度額277百万円があります。		
4. 受取手形割引高		14百万円	4.		
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 22,600百万円 借入実行残高 8,250百万円 差引額 14,350百万円			5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 22,600百万円 借入実行残高 6,950百万円 差引額 15,650百万円		
6. 期末日満期手形の処理方法 当事業年度末日は銀行休業日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 193百万円			6.		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)													
1 . このうち、関係会社に対するものは194百万円であります。		1 . このうち、関係会社に対するものは254百万円であります。													
2 . 固定資産売却益は、機械装置18百万円、土地 9 百万円及び車輛運搬具他 3 百万円であります。		2 .													
3 . 固定資産除却損は、建物151百万円、構築物13百万円、工具器具備品他26百万円及び撤去費用83百万円であります。		3 . 固定資産除却損は、建物29百万円、工具器具備品 6 百万円、構築物他10百万円及び撤去費用19百万円であります。													
4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		4 .													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>建物及び構築物、その他、無形固定資産、リース資産</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>宮城県日向市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	岡山県岡山市	建物及び構築物、その他、無形固定資産、リース資産	167	遊休地	宮城県日向市	土地	9
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
物流センター	岡山県岡山市	建物及び構築物、その他、無形固定資産、リース資産	167												
遊休地	宮城県日向市	土地	9												
<p>当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物155百万円、土地 9 百万円、その他 0 百万円、無形固定資産 3 百万円、リース資産 6 百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067
合計	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注)1.自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会

決議に基づく取得1,032,000株であります。

2.自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789
合計	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789

(注)1.自己株式の増加895,667株は、単元未満株式の買取りによる増加41,667株及び平成20年1月24日取締役会決議に基づく取得854,000株であります。

2.自己株式の減少21,945株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	3,644	590	316	2,736	機械装置	3,266	850	-	2,416
車輛運搬具	6,426	3,181	-	3,244	車輛運搬具	6,895	3,140	-	3,754
工具器具備品	13,462	5,392	213	7,856	工具器具備品	14,181	5,802	184	8,194
合計	23,532	9,164	530	13,837	合計	24,343	9,793	184	14,365
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
10,080百万円					3,930百万円				
1年超					1年超				
10,947百万円					11,580百万円				
合計					合計				
15,028百万円					15,510百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
395百万円					117百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
4,327百万円					3,944百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
68百万円					278百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,701百万円					4,036百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
425百万円					365百万円				
減損損失					減損損失				
6百万円									
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,553百万円					1,553百万円				
1年超					1年超				
14,489百万円					12,935百万円				
合計					合計				
16,043百万円					14,489百万円				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,020百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,706百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,609百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,445百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	5,020百万円	減損損失	929百万円	賞与引当金	819百万円	土地評価損否認	345百万円	未払社会保険料	135百万円	未払事業税	104百万円	その他	352百万円	繰延税金資産 小計	7,706百万円	評価性引当額	97百万円	繰延税金資産 合計	7,609百万円	固定資産圧縮積立金	987百万円	その他有価証券評価差額金	170百万円	特別償却積立金	6百万円	繰延税金負債 合計	1,164百万円	繰延税金資産の純額	6,445百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,605百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,300百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,148百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,605百万円	賞与引当金	810百万円	減損損失	764百万円	土地評価損否認	345百万円	未払社会保険料	137百万円	未払事業税	118百万円	その他	517百万円	繰延税金資産 小計	7,300百万円	評価性引当額	152百万円	繰延税金資産 合計	7,148百万円	固定資産圧縮積立金	985百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	特別償却積立金	6百万円	繰延税金負債 合計	1,043百万円	繰延税金資産の純額	6,104百万円
退職給付引当金	5,020百万円																																																												
減損損失	929百万円																																																												
賞与引当金	819百万円																																																												
土地評価損否認	345百万円																																																												
未払社会保険料	135百万円																																																												
未払事業税	104百万円																																																												
その他	352百万円																																																												
繰延税金資産 小計	7,706百万円																																																												
評価性引当額	97百万円																																																												
繰延税金資産 合計	7,609百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	987百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	170百万円																																																												
特別償却積立金	6百万円																																																												
繰延税金負債 合計	1,164百万円																																																												
繰延税金資産の純額	6,445百万円																																																												
退職給付引当金	4,605百万円																																																												
賞与引当金	810百万円																																																												
減損損失	764百万円																																																												
土地評価損否認	345百万円																																																												
未払社会保険料	137百万円																																																												
未払事業税	118百万円																																																												
その他	517百万円																																																												
繰延税金資産 小計	7,300百万円																																																												
評価性引当額	152百万円																																																												
繰延税金資産 合計	7,148百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	985百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																												
特別償却積立金	6百万円																																																												
繰延税金負債 合計	1,043百万円																																																												
繰延税金資産の純額	6,104百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																												
住民税均等割等	3.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																												
その他	1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																												
住民税均等割等	2.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																												
その他	2.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	423円43銭	1株当たり純資産額	439円55銭
1株当たり当期純利益金額	21円38銭	1株当たり当期純利益金額	24円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,376百万円	2,757百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,376百万円	2,757百万円
期中平均株式数	111,201千株	110,501千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	8,057千株
(うち新株予約権)	-	54千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	8,002千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	理研ビタミン(株)	98,800	316
		日本自動車ターミナル(株)	209,589	209
		小野薬品工業(株)	32,400	156
		(株)ナカノ商会	595	49
		蝶理(株)	500,000	49
		(株)宮崎銀行	101,000	42
		国際空輸(株)	18,000	40
		豊田自動織機(株)	10,000	35
		関西国際空港(株)	620	31
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,658	24
		その他(88銘柄)	1,207,752	311
小計		2,207,415	1,266	
計		2,207,415	1,266	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	国債(1銘柄)	9	9
		小計	9	9
計		9	9	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	1	56
		小計	1	56
計		1	56	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	61,666	2,513	316	63,864	33,685	1,599	30,178
構築物	9,073	360	107	9,326	6,649	244	2,677
機械装置	2,840	176	83	2,933	2,300	131	633
船舶	3,109	895	247	3,756	1,991	184	1,765
車輛運搬具	7,400	639	576	7,462	6,021	413	1,441
工具器具備品	3,388	378	229	3,537	2,580	286	957
土地	31,637	11	143	31,505	-	-	31,505
建設仮勘定	314	1,619	1,663	270	-	-	270
有形固定資産計	119,431	6,593	3,367	122,657	53,227	2,859	69,430
無形固定資産							
借地権	-	-	-	569	-	-	569
電話施設利用権	-	-	-	150	16	1	133
権利金	-	-	-	312	166	36	145
無形固定資産計	-	-	-	1,032	183	37	849
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額(百万円)	延岡PDセンター(宮崎県延岡市)	953
		守山倉庫(滋賀県守山市)	477
建設仮勘定	増加額(百万円)	延岡PDセンター(宮崎県延岡市)	1,088
		守山倉庫(滋賀県守山市)	354

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	205	82	18	34	235
賞与引当金	2,015	1,993	2,015	-	1,993
役員賞与引当金	40	77	40	-	77
役員退職慰労引当金	174	24	199	-	-
船舶特別修繕引当金	9	5	-	-	15

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額14百万円及び債権回収等による取崩額20百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
当座預金	2,626
普通預金	262
通知預金	399
自由金利型定期預金	7,900
定期預金	120
外貨預金	28
別段預金	4
合計	11,354

受取手形

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	231
積水樹脂物流(株)	36
チッソ(株)	31
(株)通販物流サービス	30
日触物流(株)	28
その他	415
合計	772

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	2	116	149	370	120	13	-	772

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
積水ハウス(株)	1,799
旭化成ケミカルズ(株)	1,525
(株)プライムポリマー	1,188
旭化成ホームズ(株)	837
(株)ケーヨー	779
その他	13,500
合計	19,631

滞留状況及び回収状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
20,114	184,471	184,955	19,631	90.4	38.8

(注) 当期発生高は、営業収益のほか、消費税等による発生額等を含んでおります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留日数} = \frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 12} \times 30 \text{日}$$

販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
中国地区(土地)	1,451	23
合計	1,451	23

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料(重油・軽油)	70
その他	9
合計	79

保証金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJリース(株)	1,152
(株)信興倉庫	438
芝海(株)	407
日本自動車ターミナル(株)	305
東京倉庫(株)	297
その他	4,692
合計	7,293

支払手形

区分	相手先	金額(百万円)
経費関係	(株)ダイフク	210
	日商岩井セメント(株)	154
	三甲(株)	110
	平賀運送(株)	102
	西大寺運送(有)	67
	その他	1,811
設備関係	山中造船(株)	110
合計		2,568

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成20年4月	639	平成20年8月	125

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
" 5月	551	" 9月	-
" 6月	741	" 10月以降	110
" 7月	399	合計	2,568

営業未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	3,145
住友信託銀行(株)	1,422
(株)三菱東京UFJ銀行	154
全国通運(株)	175
(有)白鷺運輸	97
その他	7,843
合計	12,839

(注) 三菱UFJファクター(株)、住友信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行の営業未払金残高は、一括支払システムにより当社に対する債権者より各社に譲渡された債権であります。

短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保物件
三菱UFJ信託銀行(株)	1,800	運転資金	H20.8.29	なし
(株)三井住友銀行	1,700	"	H20.6.30	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400	"	H20.6.30	"
(株)みずほコーポレート銀行	900	"	H20.6.30	"
(株)宮崎銀行	900	"	H20.6.30	"
その他	1,050	"		"
合計	7,750	-	-	-

長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,065
(株)三菱東京UFJ銀行	3,770
(株)三井住友銀行	3,125
中央三井信託銀行(株)	1,670
明治安田生命保険(相)	1,375
その他	10,280
合計	24,285

社債 7,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	9,173
未認識数理計算上の差異	115
合計	9,058

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(消費税別)
喪失株券登録料	1枚につき500円(消費税別)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月7日関東財務局長に提出

事業年度（第90期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第91期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（新株予約権付社債）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年7月4日関東財務局長に提出

平成19年7月3日提出の臨時報告書（新株予約権付社債）に係る訂正報告書であります。

平成19年7月6日関東財務局長に提出

平成19年7月3日提出の臨時報告書（新株予約権付社債）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月24日 至 平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は当連結会計年度から有形固定資産のうち建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 芳朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は当事業年度から有形固定資産のうち建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 芳朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。